



Deloitte.
Private

ファミリーオフィス インサイト シリーズ (グローバル版)

ファミリーオフィスのトレンド トップ10：エグゼクティブサマリー

2024年



序文

Deloitte Private発行「ファミリーオフィス インサイト シリーズ (グローバル版)」創刊号のエグゼクティブサマリーへようこそ。

本レポートでは、投資、リスク管理、雇用、サステナビリティ、後継者計画、デジタルトランスフォーメーションなど、今年の主要トレンドに関連するファミリーオフィスの優先事項や活動を紹介しています。

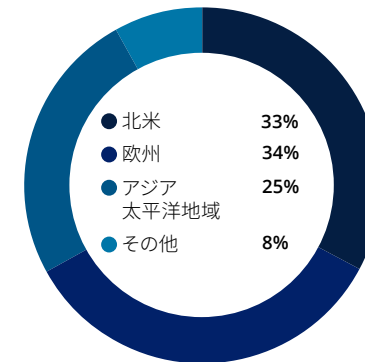
Deloitte Privateの調査では、景気後退や地政学的な懸念にもかかわらず、ファミリーオフィスは成長に対して概ね楽観的な見方を共有していることが明らかになりました。多くのファミリーオフィスが新たな投資機会を求め、資産クラスや地域を超えたポートフォリオの多様化を模索しており、その多くにおいてサステナブル投資に注目しています。

ファミリーオフィスの前向きな成長見通しは、外部人材の雇用、第三者サービスプロバイダーへの依存度の増加、オペレーショナルテクノロジーの近代化、サイバーセキュリティへの取り組みの強化など、ファミリーオフィスの拡大とプロフェッショナル化の継続にも拍車をかけています。同時に、ファミリーリーダーの世代交代が間近に迫っており、ファミリーオフィスは後継者計画と次世代育成を優先しています。

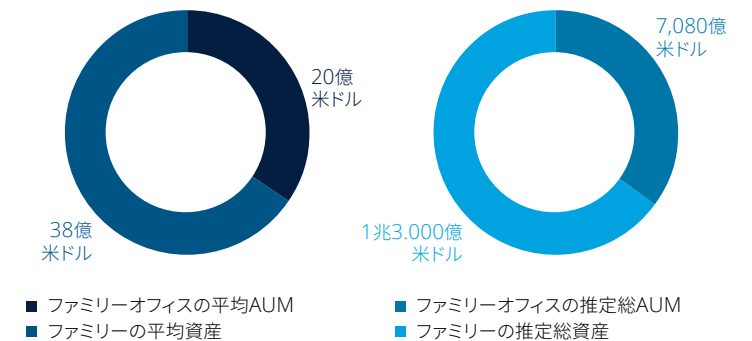
このような新たなトレンドを把握するため、2023年9月から12月にかけて、世界各地のシングルファミリーオフィス354社を対象に調査を行いました。これらのファミリーオフィスの平均運用資産 (AUM) は20億米ドル、関連するファミリーの平均資産は38億米ドルです。これを合計すると、AUMは7,080億米ドル、ファミリー資産は1兆3,000億米ドルに上ると推定されます。また、Deloitte Privateでは、調査結果やトレンドについて直に見解を尋ねるため、ファミリーオフィスのシニアエグゼクティブ40名に詳細なインタビューを行いました。

本サマリードキュメントは、これらの調査結果の背景となる集計結果と分析のスナップショットを提供するものです。集計結果、トレンド、見解の詳細については、インタラクティブなレポート全文をご覧ください。

調査に回答したファミリーオフィスの地域統括会社の所在地



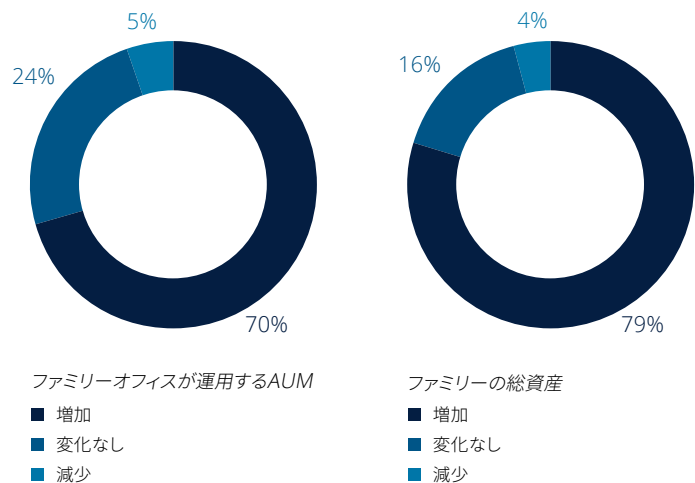
回答者のファミリーオフィスの平均AUM・ファミリー資産



1 不確実な時代にもかかわらず成長を予測

経済的、地政学的な不確実性にもかかわらず、ファミリーオフィスは困難な情勢を乗り越える能力について依然として楽観的であり、70%が2024年にAUMが増加すると予想し、79%がファミリーの総資産が増加すると予想しています。リスクと機会のバランスを取りながら、ファミリーオフィスは長期的な投資見通しを維持する計画ですが、ポートフォリオを多様化し、好機的な取引に資本投下することで機敏さを維持しています。

2024年に予想される資産およびファミリーオフィスのAUMの変化



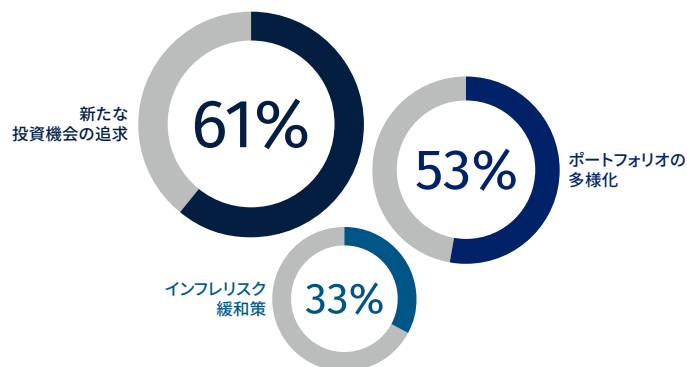
2 リスク管理への注目

ファミリーオフィスは、今年の市場リスクのトップ3として、景気後退の懸念、地政学リスク、インフレを挙げています。同時に、投資リスクの管理は、ファミリーオフィスにとって今年の戦略的優先事項のトップであり、61%が新たな投資機会を求め、53%がポートフォリオの多様化を目指し、33%がインフレ緩和策を導入しています。

2024年に認識されている市場リスクのトップ3



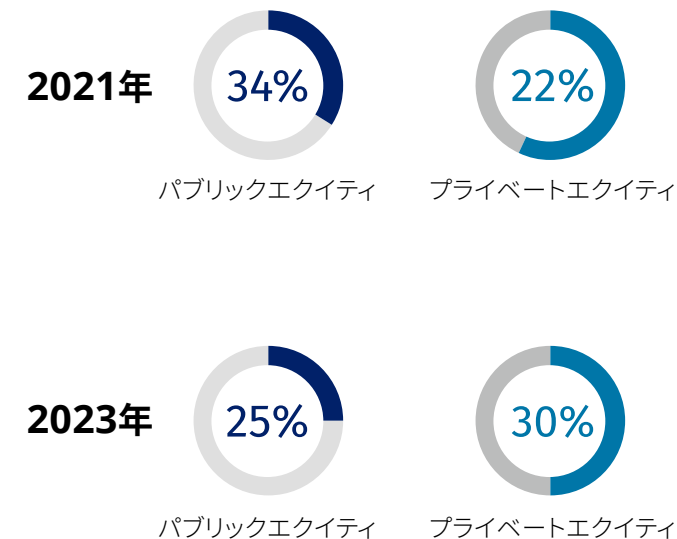
2024年におけるファミリーオフィスの投資優先事項トップ3



3 プライベートエクイティがトップに

ファミリーオフィスが投資する資産クラスの調査では、プライベートエクイティがパブリックエクイティを抜き、トップとなりました。2023年には、プライベートエクイティがファミリーオフィスの平均ポートフォリオの30%を占め、2021年の22%から増加しました。また、パブリックエクイティに関しては、平均ポートフォリオの25%を占め、2021年の34%から減少しています。今年、ファミリーオフィスの30%近くがプライベートエクイティへの投資拡大を計画しています。

ファミリーオフィスによるパブリックエクイティおよびプライベートエクイティへの投資

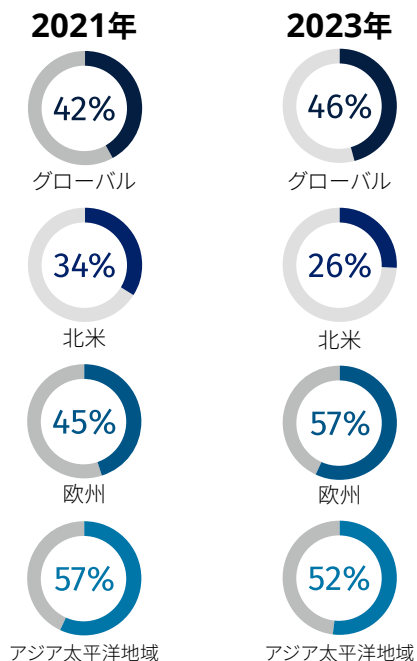


出所：2021年の数値は「The European Family Office Report」(Deloitte・Campden Wealth) による。

4 サステナブル投資が過熱する欧州、冷え込む北米

現在、ファミリーオフィスの46%がサステナブル投資を行っています。欧州での導入率は2021年の45%から現在は57%に増加する一方、北米では34%から26%に減少しています。このような減少にもかかわらず、サステナビリティの平均ポートフォリオシェアは、今後5年間で、グローバルでは17%から29%に上昇すると予想されており、これは71%もの大幅な増加です。

サステナブル投資に取り組むファミリーオフィスの割合

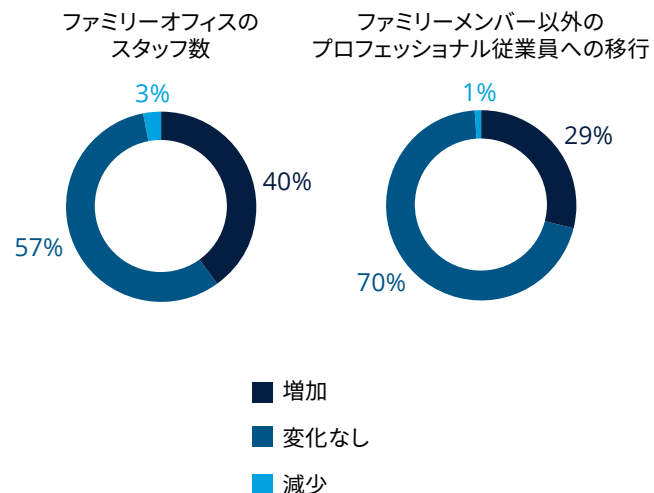


出所：2021年の数値は「The European Family Office Report」(Deloitte・Campden Wealth)による。

5 ファミリーオフィスは雇用を進め、さらなるプロフェッショナル化を目指す

ファミリーオフィスの10社に4社が今年、スタッフの追加雇用を検討し、29%がプロフェッショナル（ファミリーメンバー以外）人材の雇用を選択しており、プロフェッショナル化が進む兆しを見せています。現在、ファミリーオフィスの責任者のうち、ファミリーメンバー以外のプロフェッショナルは35%に過ぎませんが、この数字は事業承継後には49%に跳ね上がると予想されています。ファミリーオフィスが人材を雇用するセクターの上位は、金融サービス（64%となり、人材発掘の中心的ターゲットとなっている）、会計事務所（44%）、コンサルティング会社（25%）です。

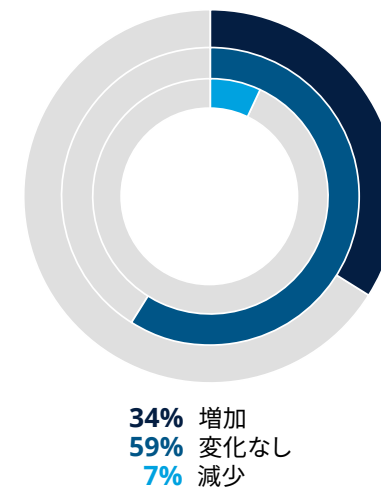
2024年に予定されているファミリーオフィスの雇用の変化



6 規模拡大のためのアウトソーシング

平均的なファミリーオフィスのAUMが20億米ドルに達する一方で、スタッフ数はわずか15人であることから、ファミリーオフィスの3分の1以上（34%）は今年、取り組みの規模を拡大し、専門性を高めるために第三者サービスプロバイダーへの依存度を高めようとしています。

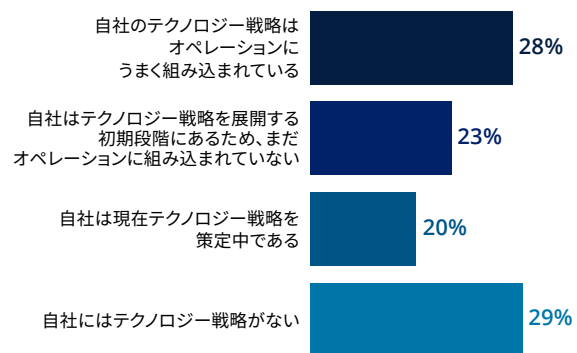
2024年に予定されているファミリーオフィスのアウトソーシングの変化：第三者へのアウトソーシングへの依存度



7 テクノロジーで優位に立つ

今年、ファミリーオフィスの半数近く（43%）がテクノロジー戦略を策定または展開しています。ほぼ5社に1社（17%）がテクノロジーへの投資が不十分であることをファミリーオフィスの中核的なリスクとして認識し、また4分の3近くのファミリーオフィスが近代的なビジネス運営に必要なオペレーションテクノロジーへの投資が不十分（34%）、または中程度（38%）であることを認めています。

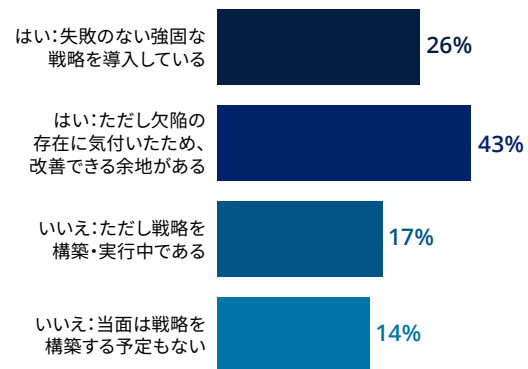
新たなテクノロジーをオペレーションに組み込むためのファミリーオフィスの戦略



8 サイバー脅威への取り組み

注目すべきことに、ファミリーオフィスの43%が過去12～24カ月間にサイバー攻撃を受けており、25%は3回以上の攻撃を受けています。しかし、約3分の1（31%）のファミリーオフィスはサイバーセキュリティ戦略を導入しておらず、43%は導入しているものの、改善できる余地があると回答しています。ファミリーオフィスの5社に1社以上（22%）がサイバー攻撃を今年の中核的リスクとして警告しており、今こそ先手を打つべきときです。

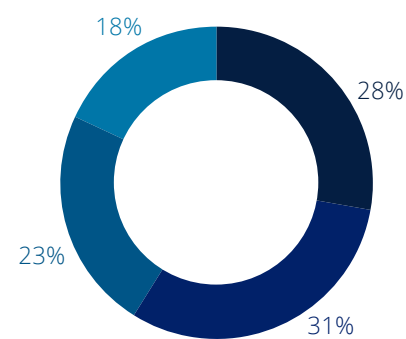
ファミリーオフィスはサイバーセキュリティ戦略を導入しているか



9 後継者への道筋を描く

10ファミリーのうち4ファミリー（41%）が今後10年以内に世代交代を迎えるなか、特に41%が現在計画を策定していないことから、後継者計画は2024年の重要な優先事項となっています。

ファミリーリーダーは後継者計画を策定しているか

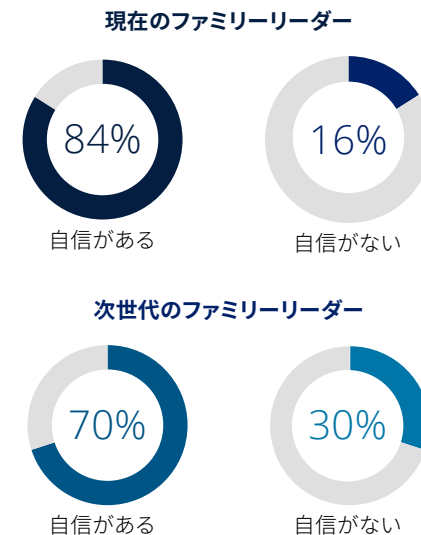


- ファミリーリーダー
- はい: 綿密な計画がある
 - はい: ただしアップデートが必要・改善できる余地がある
 - いいえ: ただし現在計画策定中である
 - いいえ: 後継問題には取り組んでいない

10 事業承継に対する次世代の自信は乏しく、焦点はトレーニングへ

回答者の3分の1近くが、次世代はファミリーオフィスの後継者としての準備ができていない（30%）、あるいは引き継ぐ資格がない（28%）と答えています。その結果、次世代が2024年に最優先すべきことについて、31%がメンタリング／トレーニングを受けること、22%が後継者計画だと回答しています。

現在のファミリーリーダーと次世代のファミリーリーダーがファミリーオフィスの承継について準備ができていないかどうかに対する自信





連絡先

Dr. Rebecca Gooch
Global Head of Insights | Deloitte Private
2 New Street Square, London, EC4A 3BZ,
United Kingdom
Direct: +44 20 7303 2660
Mobile: +44 (0) 7407 859053
rgooch@deloitte.co.uk
www.deloitte.co.uk/deloitteprivate

Adrian Batty
Global Family Enterprise Leader
Partner | Deloitte Private, Tax & Advisory,
Deloitte Australia
477 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000,
Australia
Direct: +61 3 9671 7858
Mobile: +61 414 427 692
abatty@deloitte.com.au
www.deloitte.com.au

Wolfe Tone
Global Deloitte Private Leader
Partner | Deloitte LLP
111 S. Wacker Drive, Chicago, IL 60606-4301,
United States
Direct: +1 312-486-1909
Mobile: +1 312-545-9670
wtone@deloitte.com
www.deloitte.com

樋口 亮輔 / Ryosuke Higuchi
ファミリーコンサルティング 部門長
デロイト トーマツ 税理士法人 パートナー
東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

注意事項：本誌は Deloitte Private が発刊した原稿をデロイト トーマツ グループが翻訳し2024年5月に発行したものです。和訳版と原文である“The Family Office Insights Series – Global Edition (英語)”に差異がある場合には英文を優先いたします。

Deloitte. Private

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL およびDTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.